全建事発第30号
平成24年7月5日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人全国建設業協会
会 長 浅 沼 健 一
〔公 印 省 略〕

東日本大震災の復旧・復興に係る作業員宿舎建設に関する支援制度について

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は本会の活動につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、東日本大震災の復旧・復興事業に伴い、被災地では既存の宿泊施設の収容能力を上回る数の作業員が建設工事等に従事するようになり、作業員宿舎が不足するという新たな問題が発生しつつあります。

今後、復興 JV 制度の活用等により、被災地以外からの作業員等の数が増加することが見込まれることから、作業員宿舎不足が深刻化されることが懸念されております。

今般、(一財)建設業振興基金が実施している債務保証制度を活用して、建設業団体や事業協同組合、建設企業等が作業員宿舎を建設する際の資金調達について債務保証等を受けることが可能となりましたので、積極的な利用促進をお願いします。(詳細につきましては別紙をご参照ください)

なお、本制度に関する具体的なご質問やご相談につきましては、以下の(一財)建設業振興基金担当部にご連絡をお願いします。

【本支援制度に関するお問い合わせ先】

(一財)建設業振興基金 金融支援部 (平成24年7月1日より組織名変更)

TEL03-5473-4575